

少子化社会を迎えた韓国の高等音楽教育の現状と課題

—日本の高等音楽教育の現場課題と対応策を再考する—

(音楽教育講座) 安積京子

The present conditions and issues of the higher music education under the declining birthrate society of Korea

—Reconsidering the spot problems and countermeasures
of the higher music education of Japan—

Kyoko ASAKA

(2020 年 9 月 1 日受理)

1. はじめに

1-1 研究背景と目的

2010 年代に入り、日本はかつて世界が経験したことがない急速な少子高齢化・人口減少が進んでいる中で、幼稚園から大学に至るまで入学者数がさらに大幅に減少することが予想される。こうした中で、大学の音楽教育の在り方や運営の仕方が質と量の両面で大きな変革の岐路に立たされている。

一方、音楽教育を海外に目を向けると隣国韓国においてもタイムラグをおいて日本と同様、急速な少子高齢化・人口減少の時代を迎えることが明確になってきた。韓国の政府機関も、学習塾から国公立・私立の大学に至る教育機関もこの直面する深刻な少子化問題への対応に真剣に取り組み始めている。同国の初等教育(幼稚園、小学校)、中等教育(中学校、高等学校)、高等教育(大学、大学院、海外留学)の音楽教育の実態を調査分析し、課題を把握し、今後の大学における中長期的な音楽教育への在り方をどのように模索しているのかを明確にしてみる。

1-2 研究方法

本研究は、国内外の文献調査、韓国での実地調査、

同国での関係先へのインタビュー調査の 3 つの方法に依拠している。特に、筆者は 2017 年秋に韓国の首都ソウル市(人口 1,022 万人)において、市中の音楽教室などへのヒアリング、および事前送付の質問項目に基づいた音楽大学への直接面談によるインタビューを実施した。人口動態や大学の音楽学部専攻学生数など教育関連データの一連の分析は、筆者が日本及び韓国で入手可能な公的な統計データに基づいている。

1-3 先行研究

本稿「少子化社会を迎えた韓国の高等音楽教育の現状と課題」については、第 2 章の韓国の「人口動態」に関しては、過去から現在に至るまで韓国自身はもとより日本をはじめ国際機関からも多数の統計や論文が出されている。少子化、合計特殊出生率の低さ、高齢化、労働力人口の減少といった切り口のテーマである。

また、第 3 章の韓国の高等音楽教育の現状と課題については、音楽史的視点からも韓国の「音楽」、「音楽教育」については様々な分析がなされている。例えば、小林孝行(2005)は、韓国の近代化過程における音楽の受容、伝統音楽(国楽)と西欧音楽の導入、教会音楽の発展、学校教育と音楽の結びつきなどを分析

している。また、音楽教育課程については、韓国音楽教育学会長の閔庚勳（ミン・キョンフン）（2009）が小学・中学・高校の音楽科教育課程の内容と変遷や音楽授業の実態について概要を述べている。

韓国の音楽教育学視点からの多くの研究は、「音楽教育課程」や「音楽教科書」の日韓比較などの視点からなされているが、義務教育下の小学校・中学校の教育が主体であり、加えて今日、進学率がほぼ100%に達し事実上義務教育化された高校までが対象になっている。しかしながら高等教育段階の大学の音楽教育については、例えば金奎道（2014）「韓国の教員養成大学における伝統音楽教育」のように国楽¹（韓国の民族音楽）に重点をおいた切り口からの調査はあっても、大学（4年制普通大学）および専門大学（短大）の音楽教育の具体的内容についてクラシック（西洋音楽）を中心とした実証的分析は筆者の調査した範囲内では見当たらない。

韓国を、少子高齢化という「人口動態」、経済成長による「世帯所得向上」、音楽教育学からの「学校・民間音楽教育」、産業論からの「音楽産業」という多面的な切り口から「少子化社会を迎えた韓国の高等音楽教育の現状と課題—日本の高等音楽教育の現場課題と対応策を再考する—」に焦点にあてた研究は緒に就いたところである。

2. 韓国の人口動態

2-1 急速に少子高齢化社会に向かう韓国

韓国統計庁によると韓国の人口は図1が示す通り、1960年の2,501万人が2019年に至るまで一貫して増加している。1970年に3,000万人台、1984年に4,000万人台、2012年に5,000万人台と増え続け2015年は5,101万人に達している。

ただし、この人口増加を年齢別に見ると構造的に大きな変化の中にある。1970年時点の人口3,224万人を見ると、0-14歳の幼年人口が42.5%（1,370万人）、15-64歳の生産年齢人口（労働力人口）が54.4%（1,754万人）、高齢年齢と言われる65歳以上が3.1%

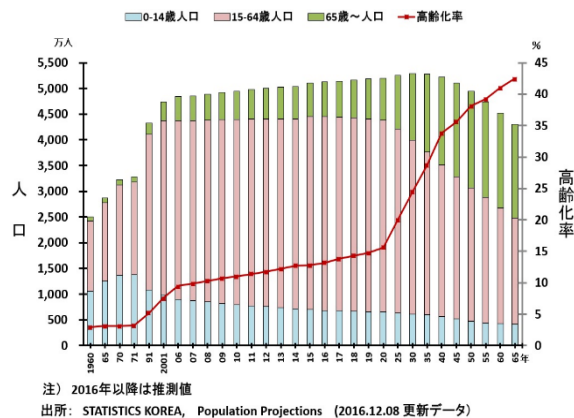


図1：韓国の年齢別人口及び高齢化推移

（99万人）占めた。前掲図1の右軸の「高齢化率」は全人口に占める65歳以上の構成比である。

一方、2015年時点の人口5,101万人を見ると、0-14歳人口が僅か13.8%（702万人）までに減少している。また15-64歳人口が73.4%（3,744万人）と大幅に増加し、65歳以上が12.8%（654万人）へと増加している。つまり後述の出生数減少による少子化傾向で1970-2015年の45年間に若年層が668万人減少し、老人層が555万人増加したことを意味している。この結果、高齢化率は1970年の2.9%から2015年の12.8%へ上昇した。

韓国統計庁は2016年12月に新しい「将来人口推計2015-2065」を発表した。その重要なポイントは、前掲図1の中の2016年-2065年の「人口」と「高齢化率」のグラフに要約される。第1点は、2017年に初めて高齢人口（707万人）が幼年人口（675万人）を上回ることである。第2点は、過去上昇してきた高齢化率が2025年20%、2040年32.8%、2060年41.0%と急上昇し「老人大国」を迎えることである。因みに2055年の韓国の高齢化率は39.2%で、日本の2050年39.6%と同じレベルになる。両国間で5年のタイムラグがある。第3点は、2032年から総人口が減少に転じ、2065年には4,302万人となり2015年（5,101万人）と比べ、約800万人減ることになる。

2-2 人口増加のもとで半減した出生数

1970年当時の人口3,224万人のもとでの韓国の出生数は、図2の左軸が示す通り100.6万人と100万人

¹ 「国楽」は韓国の長い歴史を持つ伝統音楽。1950年に韓国の伝統音楽と踊りを継承するために政府により音楽機関「国立国楽院」がソウル市に創設されている。同国楽院は、現在、文化体育

観光部（日本の文部科学省に相当）傘下にある。韓国の音楽教育は初等教育から高等教育までの各段階で「国楽重視」が特徴的であり、日本の各教育段階での「邦楽」の位置付けとは大きく異なる。

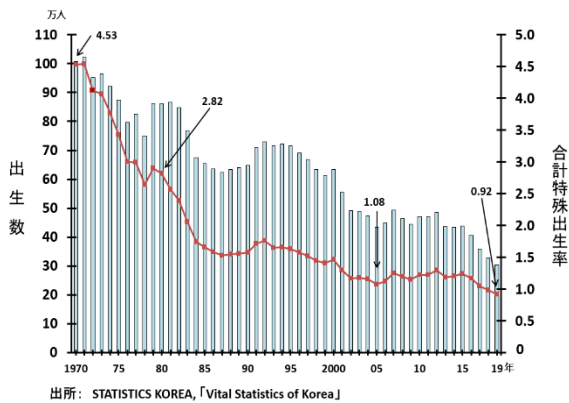


図 2: 韓国の出生数及び合計特殊出生率の推移

の大台にあった。その 10 年後の 1980 年の出生数は 86.2 万人となり、さらに 1984 年 67.4 万人、2001 年 55.9 万人と漸減し 2015 年には 43.8 万人まで落込み 1980 年比で半減した。以上の人口減は止まることなく 2017 年には 35.7 万人、2018 年 32.7 万人、2019 年 30.3 万人と 4 年連続で 30 万人台の出生数にまで落込んでいる。総人口が増加し続けてきた韓国において、45 年間という長期にわたり出生数の 3 分の 2 が減少したことは、社会構造や経済構造に大きな変化を及ぼしている。

次に、前掲図 2 の右軸が示す合計特殊出生率（以下、“出生率”と略す）を見てみる。出生率は、1970 年の 4.53 から 1980 年の 2.82 と減少し、さらに 1984 年の 1.74 へと大幅に低下し、2005 年当時、同国史上最低レベルの 1.08 と落込んだ。その後、政府の各種少子化対策によって出生率は 1.1~1.2 レベルで推移したが、このレベルは世界的に見ると極めて低水準である。出生率 1.3 人未満は「超低出産国家」と言われ、経済協力開発機構（OECD）加盟国 36 か国のうちポルトガル（例：2013 年 1.21）と最下位を争う水準である。

2019 年 3 月、韓国統計庁は、あらたな将来人口推計を発表した。従来、韓国は 5 年毎に人口推計を発表してきた。前回発表は前述の通り 2016 年であり、次回発表は 2021 年のはずであったが、敢えて 2 年前倒しとなった。その理由は、2018 年の出生率が 0.98 となり、同国では初めての 1.0 を下回り世界最低水準に落ち込んだことである。前回推計と大きく異なったの

は、人口が 2019 年の 5,165 万人をピークに 2020 年から減少が始まり、さらに高齢化が急速に進み深刻化することである²。なお、2020 年 2 月に発表された 2019 年の出生率は前年をさらに下回る 0.92 となり低下に歯止めがかからない。

2-3 少子化の原因と対応策

2010 年代に入っても韓国の出生率は一向に改善しなかった³。これには次の 4 つの構造的な原因が挙げられる。1 つ目は、価値観の変化で女性の高学歴化により仕事や生涯のキャリア重視のため結婚しないという非婚化や、結婚しても出産しない傾向がみられることである。

2 つ目は、晩婚化と晩産化である。韓国女性の初婚年齢は、2015 年に初めて 30 歳代に入り、それに伴い高齢出産化が顕著になったことである。

3 つ目は、韓国は日本以上に学歴社会、競争社会と言われ、家計における子供の学習塾代や家庭教師代といった教育費の経済的負担が大きいことである。また韓国では海外留学熱も高く、留学に伴う親の家計負担は大きい。帰国後、名門財閥企業や一流企業への就職や所得の高いキャリア形成などへの関心が高いことが背景にある。結果として、子供を持たない、あるいは持っても一人っ子という家庭も少なくない。

4 つ目は、核家族化により伝統的な家庭は崩壊し、祖父母の家事支援や子供の養育支援を受けにくい社会構造に変化していることである。社会進出が進む女性にとり仕事と家庭の両立が益々困難になっている。

2-4 日本・韓国の少子高齢化の共通性と社会インパクト

韓国の高齢化率は、これまで世界の最も早い速度で高齢化が進んできたとされる日本よりもさらに早く進んでいる。日本が高齢化社会（高齢化率 7%）から高齢社会（同 14%）に至るまで 24 年間（1970~1994 年）要し、さらに高齢社会から超高齢社会（同 20%）に至るまで 12 年（1994 年~2006 年）要したのに対して、韓国は前掲図 1 が示すように各々 18 年（2000 年 7.2%~2018 年 14.3%）と 7 年（2018 年 14.3%~2025

² 総務省統計局「2010 年国勢調査」によると日本の総人口がマイナスに転じたのは 2011 年であり、この年を「人口減少社会元年」としている。韓国はその 9 年後の 2020 年に人口マイナスが起ることになる。

³ 韓国政府は出生率目標 1.5 を打ち出したが上向くどころか大きく下回った。また、日本政府は 2025 年の出生率目標 1.8 を打ち出しているが 2020 年 3 月現在、達成は困難な状況である。

年20.0%)と予測されている。さらに韓国の出生率は2000年代以降、一貫して日本を下回り世界最低レベルにある。このような急速な高齢化率や低出生率は、日本以上に深刻な社会問題となっている。

出生数の減少は6年後の小学校への入学児童数、12年後の中学校への入学生数の減少をもたらす。そして15年後の実質義務教育化した高等学校への入学生数の減少へとつながる。さらに18年間のタイムラグにおいて大学入学者の絶対数の減少をもたらすのである⁴。ちなみに2011年に人口減少が始まり深刻な少子化社会に突入した日本では、2015年度時点で全国に779校ある大学(在学者数286万人)⁵は、すでに4割が入学定員を割っているのが現実である。

3. 韓国の高等音楽教育の現状と課題

3-1 韓国の学校教育制度

韓国の教育制度は、1948年の独立以来、単線型6-3-3制である。初等教育は6歳入学で6年間行なわれ、次いで前期中等教育は3年間中学校で行なわれる。後期中等教育は3年間、普通高等学校と職業高等学校で行われる。また普通高等学校には各分野の英才を対象にした高等学校(科学高等学校、外国語高等学校、芸術高等学校、体育高等学校)があり、厳格な入学者選抜がある。義務教育は初等教育から前期中等教育の9年間(6~15歳)である。

表1は、韓国(人口5,143万人)の教育段階別の学校数、生徒数、教員数の一覧であり、参考として日本(同1億2,652万人)の実態も併記している。2018年現在、韓国には、大学191校⁶のうち私立大学156校、国公立大学35校がある。教育大学は10校すべてが国立である。

韓国の熾烈な学歴社会を反映して教育熱は大学進学率を大きく押し上げている。一般大学、教育大学、専門大学(短大)などを含む大学進学率は80年に27.25%に過ぎなかったが85年に30%台、94年に40

表1: 韓国の学生数・生徒数・教員数(2018年)

教育段階	韓国			(参考) 日本(2018年度)		
	学校数	生徒数	教員数	学校数	生徒数	教員数
幼稚園	9,021	675,998	54,892	10,474	1,207,884	95,592
小学校	6,094	2,711,385	186,684	19,892	6,427,867	420,659
中学校	3,214	1,334,288	109,906	10,270	3,251,670	247,229
普通高校	1,556	1,096,331	90,855	4,897	3,235,661	232,802
職業高校	490	252,260	25,619	(上記「普通高校」の数字に含む)		
特別目的高校 ^{注)}	157	66,693	7,787	N.A.		
専門大学(短大)	137	659,232	12,584	331	119,035	7,660
大学	191	2,030,033	66,863	782	2,599,684	187,163
教育大学	10	15,788	835	(上記「大学」の数字に含む)		
大学院	1,198	322,232	7,575	636	254,013	106,467

注) 科学、外国語、芸術、体育の各分野の英才養成のための高校
出所: 韓国統計庁「Korea Statistical Yearbook 2018」第15章 及び文部科学省「学校基本調査」平成30年度結果の概要

%台、95年に50%台、2000年に60%台、2008年に過去最高の83.8%となった。

この大学進学率は過去、「合格者基準」で計算されたが、2011年以降は「登録者基準」に変更されている。

「登録者基準」に換算すると、2009年の進学率77.8%がピークになっており、その後漸減し、2016年69.8%になっている。因みに日本の大学進学率は、2019年は大学(現役生)54.7%であり、韓国基準(大学と短大合計)に合わせると58.1%(過年度卒業者を含む)である。2018年の在学中の学生数は、前掲表1が示す通り韓国は270万人であり、日本の271万人と同水準である。ただし、大学卒業後の就職率は2010年代から今日に至るまで70%を割り深刻な就職難になっている。大卒の学歴が、必ずしも容易な就職や安定的な人生を約束しているわけではないところに大学進学率の低下傾向が見える。本章では以下、音楽分野の高等教育(専門大学・大学・大学院)に焦点をあてる。

3-2 高等教育の実態

1) 音楽学部を有する主要4大学の概要

韓国でクラシック(西洋音楽)や国楽を勉強するならば、芸術の殿堂と言われ芸術家を養成する「韓国芸術総合学校」がトップクラスであると言われるが、続いて「ソウル大学」、「延世大学」、「梨花女子大学」などの総合大学の中の音楽学部がある。以下、音楽学部を有する主要大学4校(国立、私立各2校)を概略する。

韓国芸術総合学校(英語表記: Korea National

を引き起こすことになると予測している。

⁵ 文部科学省「文部科学統計要覧(平成28年度版)」による。

⁶ 191校の内訳は、首都ソウル市38校、第二の都市釜山市12校、慶畿道30校、慶尚北道18校などである。

⁴ 中央教育審議会の大学教育部会より平成24年に公表された「関連データ」の『諸外国の成長戦略における高等教育の役割』の中で、韓国については「1990年から2000年にかけて、大学生は約1.7倍(128万人→222万人)、進学率は70%を超えた。一方、少子化が日本を上回るスピードで進んでおり、このままいけば、10年後には、大学入学定員が18歳人口の140%になる見込み」と指摘している。つまり、韓国では大学入学者数は大幅な定員割れ

University of Arts) は、文化部(現・文化体育観光部、日本の文部科学省に相当)により1993年にソウル市に開設された韓国初の国立の芸術大学である。開設時には音楽学部(「音楽院」)が設置され、その後、演劇学部、映像学部、舞踏学部、美術学部、伝統芸術学部が加えられた。音楽学部は米国のジュリアード音楽院、カーティス音楽院、フランスのパリ国立音楽院に比肩する音楽院を目指している。2018年時点で、同学校には大学生2,252人、修士課程882人の計3,134人が学び、教員数は教授・准教授111名、助教授・常勤講師16人の計127名である。

音楽学部は、声楽科、器楽科(21の鍵盤・管弦打楽器コース)、作曲科、指揮科、音楽学科の5学科で構成されている。学生は、92の個別練習室を使用できると同時に、合奏室、オーケストラ室、打楽器室、オペラ練習室、パイプオルガンを備えた368席のKNUAホールで開催される年間140回を超す学内演奏会にも参加できる。各学期末には、学生による弦楽合奏、吹奏楽団、聖歌隊、オペラなどによる定期演奏会が開催される。なお、同音楽学部には練習室や演奏施設のほかに充実した楽器が備えられており、たとえば鍵盤楽器であれば48台のグランドピアノ(内、スタインウェイ36台、ヤマハ5台、カワイ6台)、68台のアップライトピアノ(内、ヤマハ43台、カワイ6台)、3台のハプシコード、2台のパイプオルガンなどがある。なお同学部を卒業したソン・ヨルム(Son Yeol-Eum)は、数々の国際ピアノコンクールで入賞し、女性ピアニストとして世界的に活躍している。

ソウル大学(Seoul National University)は1946年に設立された名門の国立大学である。医学部、工学部、人文学部、法学部、経営学部、美術学部など15学部から構成されており、その中に音楽学部がある。

音楽学部は、声楽科、作曲科、楽理科、器楽科、ピアノ科、弦楽科、管楽科、国楽科の8学科から構成されている。声楽科には「オペラ学院」が創設され、今日では2年ごとにオペラが上演されており、これまで累計で約100回上演された。作曲科は作曲、理論、指揮に分かれている。楽理科は1981年に開設され、1984

年に修士課程、1989年に博士課程が開設され、将来の音楽学者や音楽評論家育成の基盤となっている。ピアノ科はソロ演奏に留まらず歌や楽器伴奏、室内楽アンサンブルにも注力している。弦楽科には学士、修士、博士課程があり、大学の4年間にバロック時代から現代音楽までをカバーするほか、弦楽アンサンブル、オーケストラ、室内楽コースを受講する。管楽科は木管、金管、打楽器を含み、「ソウル大学管楽アンサンブル」を編成している。国楽科は1959年に開設され、1963年に修士課程、1989年に博士課程がスタートした。

延世大学(Yonsei University)は、1957年にソウル市に設立された名門の私立総合大学である。学部は、医学部、工学部、法学部、経営学部、神学部、看護学部など16学部あり、その中に音楽学部がある。

音楽学部は、1955年に神学部で宗教音楽科が開設され、1963年に政府より音楽学部の認可を受け、2008年まで教会音楽科、声楽科、器楽科、作曲科の4学科で編成されてきた。同年、器楽科がピアノ科と管弦楽科に分かれ、2019年現在、5学科の構成となっている。同学部の教員数は教授、准教授など合計27人であり、その内訳は、教会音楽科3人、ピアノ科6人、管弦楽科7人、作曲科6人、声楽科5人である。教員の大半は博士や修士の学位を海外で取得した留学経験者である。留学先は米国のマンハッタン音楽院、ジュリアード音楽院、インディアナ大学、欧州のウィーン国立音楽大学、ミラノ音楽院、フライブルグ音楽大学、ケルン音楽大学、パリ国立高等音楽院などである。なお筆者が本研究のために2017年秋にインタビューしたのは、同音楽学部のピアノ科である。同音楽学部は、国内で最初に音楽学博士課程を開設し、音楽界のトップを担う人材の育成に先導的な役目を果たしている。

梨花女子大学(Ewha Womans University)は、1886年韓国初の近代的女性教育機関「梨花学堂」として誕生し、1910~1925年に最初に女性高等教育の扉を開いた時代を経て、1961~2000年には韓国最高の私立女子名門大学へ発展した。2000~2010年に「韓国最初」から「世界最高」へと21世紀に向けた再跳躍を図り、2010年以降は、グローバル女性教育の中核とし

⁷ 韓国では英語の「University」を「大学校」と翻訳し、学部に対応する組織単位を「大学」(College)と表記しているが、本稿で

は、日本語表記に直して「大学」、「学部」として記載する。「ソウル大学校」は「ソウル大学」、その中の「音楽大学」は「音楽学部」と記載する。

ての役割を目指している。同大学は2019年2月現在、13学部から構成され、人文科学部、社会科学部、医学部、薬学部、看護学部、経営学部、師範学部、新産業融合学部、造形芸術学部などと共に音楽学部がある。2019年2月現在、同大学の累計卒業生数は学士17万5,000人、修士5万人、博士4,400人である。

音楽学部は、1925年に韓国で最初の音楽科として開設され、西洋音楽教育の専門的かつ体系的な教育をスタートさせた。2018年現在、同学部には、6つの専攻科がある。ピアノやオルガンなどの鍵盤楽器科、管弦打楽器科、声楽科、作曲科、韓国伝統音楽の女性アーティストの育成を目的とした国楽科、そして舞踏科がある。同学部は、韓国で最初の女性だけからなるオーケストラを設立し、毎年演奏会を開催している。韓国伝統音楽を専門とするオーケストラは、国内でも最高レベルのオーケストラと言われている。

2) 韓国音大入学生の実態

韓国では毎年どのくらいの高校生や社会人が大学や専門大学(短期大学、以下「短大」と記す)の音楽学部に入学生、卒業するのであろうか。また、それら大学からどのくらい的人数が大学院修士課程やさらに博士課程に進学するのであろうか。表2は韓国教育開発院の公表している2019年度のデータから、筆者が大学・短大・大学院の学科数、在籍者、留学生、教員、新入生枠、志願者、入学生、卒業生を整理し概観

表2：韓国音楽大学の学生数概要 (2019年度)

		単位:人							
		学科数	在籍者	留学生	教員	新入生枠	志願者	入学生	卒業生
大学	計	311	35,792	561	1,030	6,272	71,206	7,036	6,438
	内、女性	—	21,489	369	512	—	44,953	4,524	4,595
短大	計	90	12,941	26	234	3,771	62,633	4,198	3,485
	内、女性	—	5,438	16	99	—	30,497	1,966	1,881
大学院	計	210	5,989	509	35	—	4,281	2,342	1,447
	内、女性	—	4,412	330	17	—	3,263	1,702	1,093
	内、修士	163	4,938	—	—	—	3,581	1,909	1,340
	内、女性	—	3,689	—	—	—	2,783	1,423	1,009
合計	計	611	54,722	1,096	1,299	10,043	138,120	13,576	11,370
	内、女性 (構成比)	—	31,339 (57.3%)	715 (65.2%)	628 (48.3%)	—	78,713 (57.0%)	8,192 (60.3%)	7,569 (66.5%)

出所：韓国教育開発院のホームページ 各教育機関資料より筆者作成

8 「音楽学」の定義や内容の公表はされていないが、音楽理論(楽理)、音楽史、民族音楽学、音響学、音楽社会学、音楽心理学、音楽療法、音楽教育学など音楽に関する広範な学問分野が含まれていると推察される。

9 「その他」についても具体的な内容は公表されていないが、K-POPに代表されるポピュラー音楽、電子音楽、コンサートや

したものである。本節では、以下、少子化社会韓国の音楽大学を入学生数に焦点を当てて詳細に見てみる。

(1) 大学

2011～2019年度の音楽大学入学者数推移を示すのが表3である。韓国全体の大学入学者が2011年度44万195人(内、女性21万5,746人)から2019年度39万4,387人(同19万8,838人)と減少し、音楽分野でも7,634人(同5,359人)から2019年度7,036人(同4,524人)へ598人(同835人)減少している。同期間の女子学生の減少率は約16%であり、音楽大学入学者の女子学生比率も2011年度70.2%から2019年度64.3%へ低下している。また、音楽大学入学者を分野ごとに見ると、「音楽学」⁸が985人減少をみせ、「その他」⁹が602人増加している。

次に同期間の音楽大学入学者を大学種類別に見ると、2011年度の7,634人の内訳は、4年制総合大学の「大学」(Universities)7,143人、「産業大学」(Industrial University)174人、「各種学校」(Miscellaneous School)196人、「遠隔・サイバー大学」(Distance & Cyber University)¹⁰121人である。一方、2019年度の7,036人の内訳は、「大学」5,865人、「産業大学」215人、「各種学校」202人、「遠隔・サイバー大学」754人である。この間、「遠隔・サイバー大学」は、633人(内、女性342人)増加したが、逆に「大学」は1,278人(内、女性1,201人)の大幅減少を見せた。「大学」を含む音楽大学入学者合計の

表3：韓国の大学の音楽入学者数

		単位:人、%							
年度	合計	内、女性	内、大学	音楽学	国楽	器楽	声楽	作曲	その他
2011	7,634	5,359	7,143	2,706	423	1,853	610	400	1,642
2012	7,565	5,280	7,074	2,629	407	1,854	605	390	1,680
2013	7,445	5,122	6,986	2,531	406	1,815	637	399	1,657
2014	7,441	5,040	6,893	2,558	392	1,701	597	378	1,815
2015	7,174	4,892	6,644	2,208	401	1,763	648	361	1,793
2016	7,396	4,917	6,473	1,992	436	1,758	651	376	2,183
2017	6,991	4,620	6,064	1,866	422	1,674	609	368	2,052
2018	7,207	4,675	6,034	1,738	411	1,701	653	350	2,354
2019	7,036	4,524	5,865	1,721	409	1,676	661	325	2,244
累計 (構成比)	65,889 (100%)	44,429	59,176	19,949 (30.3)	3,707 (5.6)	15,795 (24.0)	5,671 (8.6)	3,347 (5.1)	17,420 (26.4)

注) 表中の「内、大学」の「大学」は4年制総合大学を示す。

出所：韓国教育開発院のホームページ 各年度版資料より筆者作成

ミュージカルなどの舞台芸術運営、音楽マネジメントなどが含まれていると推察される。

10 『2017年教育統計年報』によると韓国の「高等教育法」に基づいて遠隔大学に分類される高等教育機関は、国立の「放送通信大学」1校、「サイバー大学」19校、「遠隔大学」2校の合計22校である。

分野別減少内訳は、「音楽学」985人、「器楽」177人、「作曲」75人、「国楽」14人であり、逆に「声楽」51人、「その他」602人が増えている。なお「産業大学」と急増した「遠隔・サイバー大学」入学者の音楽分野は、大半が「その他」に分類されている。

以上から、音楽大学の入学者数は年間約7,000人レベルであるが、その数は漸減しており、とりわけ高等音楽教育の中核をなす「大学」(4年制総合大学の音楽学部)は、2011年7,143人から2019年5,865人と1,278人もの減少(2011年比18%減)を見せている。減少人数1,278人のうち女子学生が94%を占めており、2011～2019年の累計入学者数の女性比率67.4%(44,429人÷65,889人)から見ると、音楽学を専攻する学生を中心に、女子学生の大幅な音大離れが窺える。

(2) 短大

2011～2019年度の短大音楽科入学者数推移を概観する。韓国全体の短大入学者が2011年度26万5,564人(内、女性13万5,738人)から2019年度21万5,208人(同11万1,304人)と減少している中で、音楽分野でも4,313人(同2,231人)から2019年度4,198人(同1,966人)へと115人(同265人)減少している。同期間の女子学生の減少率は約12%であり、その結果、短大音楽入学者の女子学生比率も2011年度51.7%から2019年度46.8%へ低下している。

次に同期間の短大音楽科入学者を大学種類別に見ると、2011年度の4,313人の内訳は短大の中核となる「専門大学」(Junior College)3,393人、「遠隔・サイバー大学」(Distance & Cyber University)0人、職業技術教育を目的とする「専攻大学」(Specialization College)920人である。一方、2019年度の4,198人の内訳は、「専門大学」2,795人、「遠隔・サイバー大学」5人、「専攻大学」1,398人である。この間、「専攻大学」は、478人増加したが、逆に「専門大学」は598人の大幅減少を見せている。

以上から、短大音楽科の入学者数は年間約4,000人レベルであるが、その数は漸減し、とりわけ短大音楽教育の中核をなす「専門大学」は、2011年3,393人から2019年2,795人へと598人(約18%)の減少を見せている。

(3) 大学院

2011～2019年度の音楽分野の大学院入学者数推移を示すのが表4である。韓国全体の大学院入学者が2011年度12万6,872人(内、女性6万1,203人)から2019年度12万3,922人(同6万3,374人)と微減する中で、逆に表4にある音楽分野では、2011年度1,922人(同1,520人)から2019年度2,342人(同1,702人)と420人(同182人)増加している。同期間の女子学生の増加率は約12%となったが、大学院入学者の女子学生比率は2011年度79.1%から2019年度72.6%へ低下している。なお音楽大学院の内訳は、2019年度は、修士課程1,909人、博士課程433人であり同年度の各々73%、27%を占める。

音楽分野別には、前掲表4が示す通り入学者の6割を占める「音楽学」、そして「国楽」、「器楽」は増加傾向にあるが「声楽」と「作曲」は横ばい傾向である。次に同期間の大学院入学者を大学種類別に見ると、2011年度の1,922人(女性比率79.1%)の内訳は、「一般大学院」(General Graduate School)1,397人、「専門大学院」(Professional Graduate School)60人、社会人の継続教育が目的の「特殊大学院」(Special Graduate School)465人である。一方、2019年度の2,342人(女性比率72.6%)の内訳は、「一般大学院」1,653人、「専門大学院」37人、「特殊大学院」652人である。この間、「一般大学院」は256人の増員(内、女性85人増)を見たが、その内訳は修士2人、博士254人であり、高等教育機関や研究機関への就職などのための高学歴化が進んでいることを窺わせる。

以上、韓国の音楽分野の大学・短大・大学院の入学者数と教員数を一覧にしたものが表5である。3つの高等教育機関の2011年～2019年の9年間の累計入学

表4：韓国の大学院の音楽入学者数

単位：人、%

年度	合計	合計			音楽学	国楽	器楽	声楽	作曲	その他
		内、女性	修士	博士						
2011	1,922	1,520	1,742	180	1,276	177	116	24	7	322
2012	1,990	1,523	1,796	194	1,222	195	163	36	16	358
2013	2,036	1,559	1,842	194	1,280	167	147	36	5	401
2014	2,109	1,578	1,908	201	1,223	166	168	28	11	513
2015	2,235	1,627	2,035	200	1,249	162	180	23	3	618
2016	2,138	1,565	1,916	222	1,235	178	149	27	15	534
2017	2,199	1,618	1,935	264	1,311	162	147	20	11	548
2018	2,354	1,767	1,981	373	1,402	197	197	20	16	522
2019	2,342	1,702	1,909	433	1,401	231	190	21	12	487
累計 (構成比)	19,325 (100%)	14,459	17,064	2,261	11,599 (60.0)	1,635 (8.5)	1,457 (7.5)	235 (1.2)	96 (0.5)	4,303 (22.3)

出所：韓国教育開発院のホームページ 各年度版資料より筆者作成

表5：韓国の音楽大学の入学者数と教員数

単位：人、%

年度	入学者数					教員数				
	大学	短大	大学院	小計	内、女性	大学	短大	大学院	小計	内、女性
2011	7,634	4,313	1,922	13,869	9,210	1,071	220	26	1,317	650
2012	7,565	4,195	1,990	13,750	9,011	1,100	221	29	1,350	653
2013	7,445	4,334	2,036	13,815	8,909	1,105	237	32	1,374	654
2014	7,441	4,252	2,109	13,802	8,733	1,093	233	39	1,365	653
2015	7,174	4,367	2,235	13,776	8,720	1,101	250	43	1,394	679
2016	7,396	4,264	2,138	13,798	8,696	1,134	257	40	1,431	695
2017	6,991	4,390	2,199	13,580	8,517	1,084	245	41	1,370	665
2018	7,207	4,485	2,354	14,046	8,710	1,051	248	40	1,339	646
2019	7,036	4,198	2,342	13,576	8,192	1,030	234	35	1,299	628
累計 (構成比)	65,889 (53.1)	38,798 (31.3)	19,325 (15.6)	124,012 (100%)	78,698 (63.4)	9,769 (79.8)	2,145 (17.5)	325 (2.7)	12,239 (100%)	5,923 (48.4)

出所：韓国教育開発院のホームページ 各年度版資料より筆者作成

者数 12 万 4,012 人に対して女性は 7 万 8,698 人で女性構成比は 63.4%である。各年度別に見ると、女性比率は、2011 年の 66.4%から 2019 年 60.3%へ漸減傾向を示している。2019 年は女性 6 割、男性 4 割の構成比である。一方、学校別に女性構成比を見ると、9 年間累計で大学は 67.4% (44,429 / 65,889 人)、短大 50.8% (19,710 / 38,798 人)、大学院 74.8% (14,459 / 19,325 人) である。また、学科別女性構成比では、大学は「国楽」と「楽器」は 70%台と高く、「音楽学」、「声楽」、「作曲」は 60%台であり、「その他」は 50%前後である。日本の音大入学者に占める男性比率が約 1~2 割門に対して韓国では男性が 4 割占めるのが特徴的である。

一方、大学教員数の 2011~2019 年度の推移を示すのが前掲表 5 右欄である。他の専門分野と比較すると音楽分野の教員数の増減幅はかなり小さいが、2016 年度の 1,134 人をピークに漸減傾向にあり 2019 年度 1,030 人と 2016 年度比 100 人を超す減少 (1 割減) である。音楽分野の教員を男女別に見ると各年度 5 割前後の女性比率であり、2 人に 1 人が女性教員である。自然科学や社会科学の各分野と比較すると、看護分野

(注：2019 年度は女性比率 97.3%) を除けば音楽教員の女性比率の高さは顕著である。さらに音楽分野の教員数を「音楽学」、「国楽」、「器楽」、「声楽」、「作曲」、「その他」別にみると、女性教員は 2019 年度、「音楽学」と「器楽」で教員数の 56.4%を占めている。

3) インタビューに見る高等教育の実態

以下、延世大学音楽学部ピアノ科ハン・ヨンラン教授へのインタビュー要約である。文中下線部分が質問項目である。

(1) 大学

① 大学入試における選考基準については、毎年入試課題は異なる。1 次試験は 6 分、2 次試験は 16 分。課題曲はエチュードとロマン派の曲。ピアノ科は 200 人以上受験して 20 人が合格する。学校全体のピアノ科在籍者は 150 人で、その内訳は学部 90 人と大学院生など 60 人である。

② 学習到達目標の設定とその達成手段については、前期と後期に 1 回ずつ実技試験あり試験時間は一人 30 分。バッハ、ハイドゥン・モーツァルトソナタ、ロマン派、近現代の 4 時代から選ぶ。学生の希望曲を聞いて、先生と決める。レッスンは週 1 回、一人 1 時間。

11 日本の音大卒業生の男子学生比率は、音大生ピーク年の 1994 年度は 1 割 (594/(594+5,165))、直近の 2017 年度は 2 割 (720/

(720+2,904)) へ上昇している。この間、女子学生が 2,261 人 (5,165-2,904) 減少し、逆に男子学生が 126 人 (720-594) 増加したのが男子学生比率上昇の原因である。

その他に金曜日 11 時から小ホールで門下生の弾き合い会がある。ハン教授の門下生は 24 名。延世大学ピアノ科には 6 名の教授がいるが、平均 15 人の門下生がいる。今年度 (2017 年度) はピアノ科の教授の一人が学長になり多忙なため、他の二人の先生が代わりに学生を多く引き受けた。

③ 使用するピアノのタイプについては、大学の練習室は防音設備の整った快適な部屋でありヤマハのグランドピアノが多く入っている。ハン教授の研究室はスタインウェイ (先生用) とカワイ (学生用) を使用。

④ カリキュラムの明細は、延世大学には、ヨーロッパ留学帰りの教授 3 名とアメリカ留学帰りの教授 3 名の計 6 名がいる。基本はドイツ音楽を教えるが、近現代のアメリカ音楽も含めて幅広く教える。

⑤ 定期演奏会および卒業演奏会の概要、演奏される曲目とそのレベルについては、定期演奏会では、オーディションで選ばれた一人の学生がピアノコンチェルトを大学の学生オーケストラと大ホール (客席数 1,000) で弾くことができる。リストのピアノコンチェルトなど毎年課題曲がある。オーディションには 1~4 年生が参加できる。

⑥ 学部から大学院に進む学生の割合とその大学院生の平均的なプロフィールは、20 人中 15 人が進学する。半分はすぐ海外留学し、3~4 名は延世大学大学院へ進む。学生のレベルが高く、延世大学から直接海外へ行く場合が多い。他大学から延世大学大学院に入ってくる学生もいる。

⑦ 大学の入学費用と年間授業料については、入学金は 10 万円、授業料は前期と後期各 50 万円 で年間 100 万円である。

⑧ 大学卒業後の就職先は、ピアノはオーケストラのような団体の就職先もなく就職は非常に難しい。卒業後は自宅でピアノ個人教師をするか、ピアノ塾 (音楽教室) に勤めるしかない。

⑨ 各教育機関の具体的な少子化対策については、韓国はまだ日本ほど少子化で困っていない。延世大学とソウル大学は大都市にあり人気があるので学生確保

の影響はない。地方の小規模大学などは、対策上、すでに合併している事例がある。

⑩ 全国でどのくらいの大学生 (男女別) がピアノを学んでいると推測されるのか。たしかに“習う子供は減っている”と思うが、ピアノは人気がある。しかし、K-POP やアイドルを目指して音楽を習う子が増えているかもしれない。延世大学のピアノ科の学生は、男子 3 分の 1、女子 3 分の 2 の構成比である。チョ・ソンジン¹²がショパンコンクールで優勝した頃は男子が 50%以上いた。チョ・ソンジンのおかげで、男子もピアノを弾くようになり、クラシック音楽を聴く人が増えて、CD もかなり売れている。

(2) 大学院

① 大学院入試における実技試験課題曲は、修士課程ではバロック・古典派・ロマン派の 3 時代から課題曲を選ぶ。博士課程の入学試験は近現代を含む 4 時代から選ぶ。博士課程に進む学生も毎年数名いる。

② 学習到達目標については、修士課程は論文を書く必要はないが、今年度から演奏のみで修了できるようになった。博士課程は論文が必要であり博士号を取るの是非常に難しい。全ての科目において 90 点以上取らないと修了できない。

③ カリキュラムの明細については、韓国人だから特にどの作曲家のどの曲が好きというのではない。

④ 大学院の年間授業料は、入学金は 10 万円、授業料は 1 学期 70 万で年間 140 万円である。

⑤ 大学院修了後の就職先は、博士課程を出ても就職は“星をつかむぐらい難しい”。博士課程を終え、アシスタントとして大学に残り、芸術高校などで講師経験を積み、教授の枠が空くのを待つ。しかし公募枠には非常に多数の人が応募する。書類が通ったとしても実技試験、模擬授業、面接を順次クリアして採用されるのは非常に難しい。

(3) 海外留学

① 海外留学に進む大学生および大学院生の動機と実態について、男子の留学動機には、ショパンコンクール、チャイコフスキーコンクール、ロンティボーな

¹² チョ・ソンジン (Seong-Jin Cho, 1994 年ソウル市生まれ) は韓国人男性ピアニスト。15 歳の時に「浜松国際ピアノコンクール」に最年少で優勝、17 歳で「チャイコフスキー国際コンク

ル」で第 3 位、21 歳で韓国人として初めて「ショパン国際ピアノコンクール」(2015 年) で優勝した。アジア人のショパンピアノコンクール優勝は、ダン・タイソン (ベトナム)、ユンディ・リ (中国) に続き 3 人目の快挙であった。

どの一流の国際ピアノコンクールへの挑戦であり、上位入賞すると2年間の兵役を免除されることもある。女子は将来、演奏家になるのは非常に難しいとわかっているが、ピアノが好きでしようがないから留学する。

② 海外留学先の選択基準は、韓国に海外から教授が来てマイスタークラスを開講するが、その時に留学希望者がコンタクトをとり、留学するケースが多い。または師事している先生の紹介もある。留学先は1番目にアメリカが多い。2番目は学費が無料のドイツである。そのほか、オーストリア（ウィーン、ザルツブルク）、フランス、ロシア、フィンランド、オランダ、スイスと少しずついる。

③ 海外留学実現の課題は、経済力については、留学予定者の全ての人がお金持ちというわけではなく半分ぐらいの人はアルバイトして留学する。ハン先生は11年間ドイツにいた。当時既に韓国で有名であったため留学ができたが、今は、有名でなくても留学費用の用意ができれば誰でも留学できる時代である。

④ 大学院修了後の「国家演奏家資格」制度（例：ドイツ）への評価は、留学から帰ってきた人は皆その資格を持っているから大した意味はない。

⑤ 海外留学期間は、人それぞれ事情が異なり2年から10年と幅があるので平均はない。

⑥ 海外留学生の本国へ帰国後の進路は、韓国で講師の口は多少あるが、就職が難しいため帰国しないケースも多い。

⑦ 地元大学院卒業者の進路について、女子の場合は結婚する可能性があり、大学院修了は箔が付き、良いところにお嫁にいけるかもしれないとプラスに考えられている節もある。

⑧ 韓国のピアニストが世界のコンクールで優勝、入賞するようになった理由は、欧米留学から帰ってきた優秀な教授が増えたことと、外国人のピアノ科教授も採用するようになったことが大きいと考えられる。

4. 少子化社会日本のピアノ教育へのインプリケーション —日本と韓国の比較を通して—

考察1 社会全体の少子化に危機感があっても音楽教育現場では危機感はまだ薄い

日本では少子化の問題は、社会全体の深刻な問題でもあり、学校教育においても生徒数の減少が学校運営の困難さを招いているという現実がある。一方、韓国においては世界的に見て出生率が極端に低く、将来人口が確実に減るといった認識はあっても、音楽教育に絞って見たそのインパクトは近い将来の深刻な問題になるという実感は薄い印象である。つまり、少子化という社会問題は日韓両国に共通して認識されても、学校教育へのインパクトでは、日本では、入学者が減少し学校の定員を恒常的に下回るといった学校運営上の「深刻な今日の問題」であっても、韓国、とりわけ首都ソウル特別市では「将来起こるかもしれない問題」である。両国間では問題意識にタイムラグがある。ただし、筆者が2017年にインタビューした楽器メーカー、サミックの音楽教室では、需要の少ないクラシック音楽を教える音楽教室を2014年に止めて、アイドルをめざす子供の「A-Root アカデミー教室」に変わりK-POP¹³を教えている。

考察2 4年制総合大学と短大の女子学生入学者に音大離れの兆し

第3章2節第2項「韓国音大入学者の実態」で見た通り、年間約7,000人の音大入学者数は、高等音楽教育の中核をなす「大学」（4年制総合大学の音楽学部）が漸減している。また、同4,000人の短大音楽入学者数も、中核をなす「専門大学」が漸減している。その減少率は、2011年～2019年にともに18%の減少率であり女子学生の音大離れの兆しが窺える。日本では音大卒業生（大学、短大、大学院の合計）が1994年度10,570人から2017年度4,707人へ半減した¹⁴。日本のような劇的な減少ではないが、韓国においても音楽大学、短大の両方で入学者は減少傾向にあるのが読み取れ、高等音楽教育機関の今後の対応が注目される。

考察3 日本同様、音大卒業生の就職の難しさ

学歴社会、韓国の大学進学率は70%前後である。熾

¹³ 1980年代に日本（Japan）のポピュラー音楽にJ-POPという呼び名が付けられたあと、日本のメディアが1990年代後半から韓国（Korea）のポピュラー音楽にK-POPという名前を付けた。日本、韓国、アジアでこのネーミングが広まった。

¹⁴ 拙稿(2020)「中国の音楽学院最高峰、中央音楽学院への現地インタビューに見る中国ピアノ教育の現状と展望」『愛媛大学教育実践総合センター紀要』第38号 pp. 1～15に詳述している。

烈な受験戦争と学業を経て卒業しても 4 年制普通大学の平均就職率は 60%前半と低く、厳しい雇用状況は続いている。卒業を意図的に猶予しながら就職活動に専念する姿も見られる。特に音大卒業生ではさらに就職は深刻である。また韓国統計庁の発表によると失業率は国全体では約 4%レベルであっても、とりわけ若年層 (15~29 歳) の失業率が 9~10%と高い。就職できても韓国の労働市場全体は正規雇用 25%、非正規雇用 75%である。韓国の音楽大学入学生が女子を中心に減少傾向を見せる中で、彼らの卒業後の進路やキャリア形成はどのようになっているのであろうか。韓国の名門女子大学の一つであるソウル市の梨花女子大学音楽学部は、専攻分野ごと卒業後の進路や就業可能性についてホームページ上で具体的に公開している。筆者が専攻ごとに整理要約したのが表 6 である。鍵盤楽器専攻は、ピアノとオルガンに分けて公開している。専攻ごとに共通している進路には、「大学院進学」「海外留学」「中学・高校教員¹⁵」「音楽関連の雑誌・新聞・放送記者」「音楽関連ビジネスへの就職」など

である。専攻によっては、「サウンドディレクター」や韓国社会特有の教会音楽¹⁶を反映した「聖歌隊の伴奏者」、「聖歌隊の指揮者」などもある。

梨花女子大学音楽学部卒業生の進路は、定性的に公表されたものであり、特定年度や特定期間の卒業生数を就職先別に実数や構成比で示したものではない。従って進路別の就職困難度は、この表から定量的に窺うことはできない。しかしながら、音大生の就職先として見た場合、日本以上に深刻化している少子化の影響で初等教育、中等教育、高等教育の各段階で生徒数は増えないため音楽教員は増えない。この問題はソウル市 (人口 1,022 万人)、釜山市 (351 万人)、仁川市 (292 万人)、大邱市 (248 万人) などの大都市以外の地方都市ほど深刻な問題となる。小学校、中学校、高校の音楽教員数は、生徒数が構造的に減少するため教員トータルでは大幅に減少すると推察される。

音楽大学の入学者数と教員数の推移を示すのが前掲表 5 である。4 年制普通大学、産業大学、遠隔サイバー大学などからなる「大学」、専門大学、遠隔サイ

表 6：梨花女子大学音楽学部卒業生の進路

所属学科		進路
鍵盤楽器専攻	ピアノ	・演奏家や教師として音楽の専門職に就くか大学院に進学 ・「教育証明書」を取得した人は中学校及び高校の音楽教師となる ・音楽団体のマネジメントや音楽雑誌記者 ・楽譜や楽器の関連する様々な分野 ・個人レッスンの教師や聖歌隊の伴奏者 ・演奏家としての能力向上のため大学院進学や海外留学
	オルガン	・大学院進学や海外留学 ・合唱団、オルガニスト、教師及び報道機関や放送業界の記者やプロデューサー
管弦楽専攻		・オーケストラのメンバー又は音楽教育者 ・大学院進学または海外留学 ・在学中に「教育証明書」を取得した人は音楽教師 ・私立の教育スタジオの管理 ・雑誌や新聞の記者、音楽マネージャー、広報コーディネーター ・音楽出版社など音楽関連ビジネス
声楽専攻		・大学院に進学 ・国立合唱団や市合唱団 ・中学校や高校の音楽教師 ・ソリストや聖歌隊指揮者などの教会のミュージシャン ・米国・イタリア・ドイツに留学
作曲専攻		・作曲家、理論家、研究者、証論家、大学教授、中学校・高校教師、私立音楽学校のインストラクター、サウンドディレクター、ジャーナリスト、伴奏者、指揮者など様々な可能性と機会がある
国楽専攻		・プロの演奏組織である韓国伝統芸能センター、又は様々な文化組織や小規模の室内楽グループで演奏 ・一部の卒業生は、芸術団体の教師又はインストラクターとして積極的なキャリアを積み ・大学院進学や留学により若い世代を教育し、音楽雑誌や放送などの音楽関連分野で能力を発揮
舞踏科		・小学校・中学校・高校の教師 ・大学教授 ・プロの研究者 ・スポーツ関連の公務員 ・スポーツセラピスト ・スポーツ施設デザイナー

出所：梨花女子大学音楽学部のホームページ(2019.8.11探録)より筆者作成

15 「教育証明書」(Teaching Certificates)の取得が条件である。因みに日本の場合、学校の教員になるためには「教員免許状」(Teacher's License)が必要である。「教員免許状」を取得するために必要な単位や学位を得ることができるのは大学・短期大学等だが、「教員免許状」を授与するのは、都道府県の教育委員会である。

16 日本の外務省の「大韓民国基礎データ」(2019年10月13日検索)によると、全人口約5,127万人(2016年韓国統計庁)の中で、宗教人口比率は53.1%であり、その内訳は、プロテスタント34.5%、カトリック20.6%、仏教42.9%、その他2%で、キリスト教徒が仏教徒を上回り半分以上を占めている。

パー大学、専攻大学などからなる「短大」への入学者は今後さらに減少する¹⁷。増加するのは大学院入学者だけである。一方、大学教員の在職者数は約1,300人であり、各年度、基本的に大きな増減はない。海外での学位取得者も含め累積的に増える博士課程卒業生の中で大学教員になるのには極めて狭き門が待っているのが実態である。

一方、日本の音楽大学大学の卒業生の進路¹⁸についてはどのようになっているのであろうか。私立音大の二種類の調査結果を筆者が整理したのが図3である。一つは文部科学省が毎年行う大規模な「学校基本調査」であり、この中で73学科を対象に「関係学科別・状況別卒業生数」が公表されている。「音楽学科」もこの73学科の一つであり、「状況別」では具体的に「進路別」卒業生数が示されている。次に同図3の右の円は、「音楽大学学校案内2020」に掲載している2018年度の私立音大卒業生3,297人の進路である。私立音大37大学¹⁹を対象に、筆者が、各校が個別に発表している卒業生数とその進路を集計した結果である。両調査が示すものは、音大生の就職率の低さ、就職者の正規職員（社員）比率の低さ、無業者・不詳者の多さという3つの特徴である。

韓国音大卒業生は、少子化で先行する日本の後を追って就職の難しさに直面するのであろうか。表7は韓国・日本の音大卒業生比較である。韓国（人口5,143万人）の音大生は、2018年度に大学・短大・大学院の合計11,370人と1万人を超えている。一方、日本（人口1億2,700万人）は音大卒業生がピークの1994年度に10,570人と1万人を超す音大卒業生を輩出してきたが、その後激減し、2018年度4,866人となり、韓国の約4割にまで縮小している。人口で日本の約4割の韓国が、2018年度には日本の倍を超す音大生を輩出しているのが今日の姿である。韓国音大卒業生で特

徴的なことは、短大における男性構成比が46.1%と高く、卒業生の半分近くを占めていることである（因みに日本の同構成比は8.7%である）。また、大学院の卒業生数が1,447人（修士課程1,340人、博士課程107人）と高学歴化²⁰が進んでいることである。

果たして、日本の2倍を超す韓国の音大卒業生に、就職の受け皿は十分にあるのであろうか。韓国は、世界最低レベルにある出生率のもと今後も少子化はさらに進む。また、韓国の経済成長は内需主導型ではなく輸出依存度が高いため、国内教育分野や産業分野で音大卒業生を受け入れる余地は必ずしも大きくはないものと推察される。1万人を超す韓国音大生が今後減少するのか、あるいは卒業後の就職先を起業などによりあらたに創造できるのかが注目される。韓国的高等音楽教育は一つの岐路に立たされている。

考察4 留学生の積極的な誘致

韓国の音大では留学生の積極的な誘致が窺える。韓国の音楽大学への外国人留学生推移を韓国教育開発院の資料より概観する。2019年度の大学、大学院、短大の留学生在籍数合計は1,096人（内、女性715人）となり1,000人の大台に到達した。大学への留学生は2015年216人から増え続け2019年に561人（2011年

表7：韓国・日本の音大卒業生比較

単位：人、女性比率%

教育段階	韓国		日本			
	2018年度		2018年度		1994年度	
	計	内、女性 (女性比率)	計	内、女性 (女性比率)	計	内、女性 (女性比率)
大学	6,438	4,595 (71.3)	3,526	2,795 (79.3)	5,759	5,165 (89.7)
短大	3,485	1,881 (53.9)	694	634 (91.3)	4,504	4,292 (95.3)
大学院	1,447	1,093 (75.5)	646	479 (74.1)	307	228 (74.2)
合計	11,370	7,569 (66.5)	4,866	3,908 (80.3)	10,570	9,685 (91.6)

出所：韓国教育開発院及び文部科学省「学校基本調査」各年度版より筆者作成

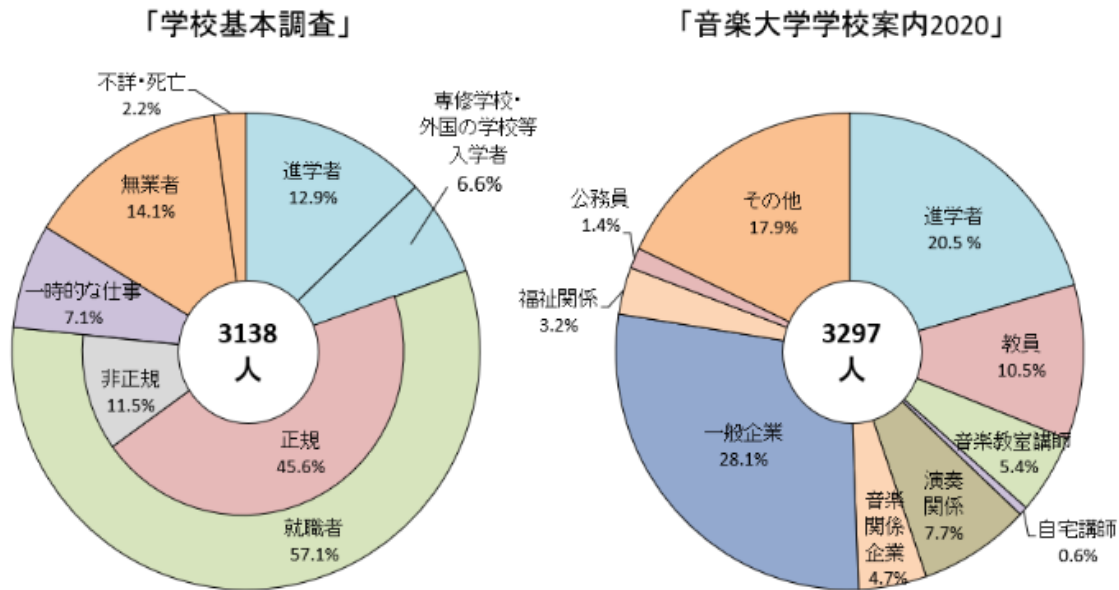
17 前掲表5では「大学」の中の「遠隔・サイバー大学」への入学者や「短大」の中の職業技術教育を目的とする「専攻大学」への入学者が逆に増加するため、「大学」と「短大」各々の合計の減少が相殺され、見かけ上は音大生が大幅に減少しているように見えない。しかしながら、音楽教育の中核となる4年制普通大学と専門大学（短大）を見ると入学者の大幅な減少が明らかである。

18 文部科学省「学校基本調査」では、私立大学、国公立大学の卒業生数と進路を男女別に定量的に発表している。しかし、音楽之友社「音楽大学・学校案内」では、国公立大学については

『音楽卒業生』を個別に抽出してその数字と進路を定量的に捕捉できないため、両資料から共通して数字を捕捉できる私立音楽大学を比較対象に選んだ。なお、「学校基本調査」においては、2018年度は音大卒業生3,526人中、私立音大生は89%を占めている。

19 音楽之友社編「音楽大学学校案内2020」（2019年11月刊行）より37校を抽出。

20 因みに、2018年度の日本の大学院卒業生646人の内訳は、修士課程610人、博士課程36人である。



出所：文部科学省「学校基本調査」2019年度版及び音楽之友社「音楽大学 学校案内2020」より筆者作成

図3：日本の私立音大卒業生の進路（2018年度）

度比3.5倍)となった。同様に大学院へは2016年度126人から増え続け2019年度に509人(2011年度比5.4倍)となった。4年間、大学院(修士課程2年・博士課程3年以上)で平均3年間在籍すると仮定すると、2019年度の単年度入学者数は大学で100~150人、大学院で150~200人レベルとなる。また2019年度の在籍者合計の中で留学生が占める構成比は、大学で1.5%(561人/35,792人)、大学院で8.5%(509人/5,989人)である。短大も含めた在籍者全体の留学生比率は2.0%(1,096人/54,722人)である。なお留学生の専攻分野²¹は、「国楽」やクラシック音楽のピアノ・ヴァイオリンなどの器楽、声楽、作曲といった分野よりも「音楽学」と「その他」の2分野である。

韓国への留学生増加の背景には、韓国政府が国際競争力強化のために留学生を積極的に受け入れる姿勢がある。具体的には留学生に対して「大韓民国政府奨学金」が学士課程と大学院に各々設定されている。奨学金は返済不要の給付型奨学金であり、また授業料は免除される。給費期間は、大学院の修士課程は3年間(語学研修期間1年、学業期間2年)、博士課程は4年間(語学研修期間1年、学業期間3年)である。受

入機関は、国立国際教育院が定めた67大学である。

一方、日本の音楽大学の外国人留学生実態は、独立行政法人日本学生支援機構の「外国人留学生在籍状況調査」によれば、令和元年度(2019年度)の音楽留学生は1,225人で、その内訳は、大学338人、大学院226人、短大8人の計572人である。大学教育機関とは別に音楽専修学校の留学生が653人在籍している。2019年度現在、韓国では1,000人を超す音大留学生が在籍²²している中で、日本の音楽大学にはなぜ留学生が500人台に留まり少ないのかという命題を日本の音楽大学に投げかけている。

考察5 日本の音大における少子化対応策への示唆

日本以上に深刻な少子化社会を迎えている韓国において、音楽教育の現場は日韓共通の課題(例：都会と地方の教育格差)を抱えている。日本において既に顕在化した問題が韓国ではまだ潜在化の問題にとどまっている。あるいは、日本では学校運営の根幹を揺るがすような深刻化した問題(例：音大入学者数が半減)であっても、韓国では漸減の兆しは見えても日本ほどには深刻になっていない。少子化社会下での音楽教育の課題先進国・日本に対して韓国は課題後発国と

²¹ 留学生の専攻分野は開示されているが、出身国の内訳は開示されていない。

²² 韓国のみならず、中国の音楽大学においても留学生の誘致には熱心である。例えば、北京の中央音楽学院と双璧の上海音楽学

院では2019年7月現在、全日制学生2,440人、教員508人(教授59人、副教授113人、専任講師307人、外国人教員29人)の中で、外国人留学生は33か国から136人が在籍している。(同学院ホームページ「学院简介」より)

言える。

音大を目指す受験生や在籍する音大生にとって、「魅力ある音大」とは何かという基本的な命題である。充実したカリキュラム、卓越した高度な専門知識や技能をもった多数の教員、充実した学内施設（講義室、練習室、コンサートホール、楽器、図書館ほか）は重要である。日本の音楽大学には改めて二つの課題とそれへの対応策が求められるであろう。

一つ目は、卒業後の進路やキャリア形成である。具体的には『他学部並みの就職率の向上と安定的な正規職員（社員）としての就職先の確保』が満足できるかが鍵となる。

音大卒業生のすべてが経済的に成り立つ一流の演奏家や音楽家になれるわけではない。修士課程などさらなる「進学」コースに進むのは前掲図3が示す通り統計上約20%である。一流の演奏家や音楽家になるコースには海外留学がほぼ必須であろう。日本で大学卒業後、あるいは修士課程修了後、経済的理由などで誰もが海外の大学に中長期（2～5年）に留学できるわけではない。音大生には、将来のため複線化できる進路がのぞましい。

二つ目は、縮小均衡を余儀なくされている日本の音楽大学の留学生受入れ制度の向上である。各大学の対応策は、少子化により学生数が減少する中、とりわけ留学生の誘致は必須であり、中国、韓国、東南アジアの留学生を中心に学部レベルと大学院レベルに誘致することである。例えばドイツは州立の大学、大学院の授業料は外国人留学生も含めて無料であり、世界中から優秀な留学生が集まる。また留学生が日本の音楽教育の強みとして関心を抱く分野は果たしてどこであろうか。日本の音大にとって国際的な視野でその魅力づくりは喫緊の課題である。

おわりに

「少子化社会を迎えた韓国の高等音楽教育の現状と課題」について本稿で対象にしているのはソウル首都圏での現地調査とインタビューの結果である。とりわけ高等音楽教育（一般大学、専門大学（短大））におけ

る入学者数の減少や定員割れ、それに伴う定員削減の問題は、人口が集中する首都圏ではなく韓国の大学全体の約65%が立地する地方に顕著に起こっている。姜 姫銀(2018)が指摘するように「2013年の大学入試において定員割れになった大学の96.0%が地方大学で、またその51.5%が地方所在の専門大学であった。大学入学人口の減少は、先ず地方大学・専門大学に打撃を与えているのである。」²³首都圏と地方の地域格差が引き起こしている高等教育の問題である。

今回の筆者の初等・中等・高等教育段階の音楽教育の現地調査は、全人口の2割が集中する首都ソウル市だけであり、高等教育段階については、直接インタビューした延世大学および文献調査の韓国芸術総合学校、ソウル大学、梨花女子大学の計4校ともソウル市に立地している。加速化する少子化社会韓国の音楽教育へのインパクトについては、地方の小学・中学・高校・大学の実態調査やインタビューが不可欠である。首都ソウル市から見える結論と地方から見える結論が揃って初めて、韓国全体の音楽教育への少子化の影響が見えてくると考えられる。

参考文献

A 日本語文献

- 安積京子（2019）「加速する少子化社会中国、他方拡大一途の音楽教育と音楽産業—日本のピアノ教育へのインプリケーション—」『愛媛大学教育学部紀要』第66巻 pp. 123—140
- （2020）「中国の音楽学院最高峰、中央音楽学院への現地インタビューに見る中国ピアノ教育の現状と展望」『愛媛大学教育実践総合センター紀要』第38号 pp. 1—15
- 安東由則（2013）「韓国における高等教育政策の動向と大学の現況」『武庫川女子大学教育研究所研究レポート』第43号 pp. 53—88
- 石井由理（2019）「韓国の音楽教育と国民アイデンティティ」『山口大学教育学部研究論叢』第68巻 pp. 127—134
- 大西 裕（2014）『先進国・韓国の憂鬱 —少子高齢

²³ 姜 姫銀(2018)「第7章 大学の構造改革」『韓国の高等教育—

グローバル化対応と地方大学—』p. 91、広島大学高等教育研究開発センター

- 化、経済格差、グローバル化―』中公新書
- 小川佳万・姜姫銀 (2018) 『韓国的高等教育―グローバル化対応と地方大学』 高等教育研究叢書 p. 139
広島大学高等教育研究開発センター
- 金 奎道 (2014) 「韓国の教員養成大学における伝統的音楽教育」『学校音楽教育研究』18巻 p. 284
- 金 香男 (2013) 「少子高齢化への新しい取り組みとその課題―韓国の「低出産・高齢社会基本計画」を中心に―」『国際交流研究：国際交流学部紀要』第15号 pp. 81-101
- 厚生労働省 (2019) 「第1表 人口動態総覧の年次推移」『平成30年(2018)人口動態統計月報年計(概数)の概況』
- 小林孝行 (2005) 「コリアの近代化と音楽―その1」『文化共生学研究』第3巻1号 pp. 119-132、岡山大学大学院文化科学研究科
- 坂井菜央美 (2010) 「少子化時代における学校統廃合の日韓比較―最近の韓国の教育・福祉政策を巡る議論と関連させて―」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第50巻 pp. 67-75
- 笹野恵理子 (2012) 「〈日韓国際シンポジウム〉報告と韓国の音楽教育」『学校音楽教育研究』16巻 p. 282、日本学校音楽教育実践学会
- 佐藤真由子 (2015) 「日本と韓国の小学校音楽教育課程の比較研究：韓国における「2009年教育課程」の分析を中心に」『立命館教職教育研究』2号 pp. 15-25
- 沈 雨香・韓 冀娜・金 ソルネ (2015) 「韓国的高等教育機関における芸能関連学科の動向―演劇映画学科と実用音楽学科を中心に―」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊22号-2 pp. 25-35
- 早川富美子 (2008) 「韓国における就学前の音楽教育に関する一考察 ―韓国釜山市内の幼稚園・保育園の視察を通して」『国学院大学栃木短期大学紀要』43号 pp. 67-85
- 玄 正煥 (2005) 「韓国の母親の生き方について ―少子化現象が深刻化している最近の傾向との関係で―」『広島大学幼年教育研究年報』第27巻 pp. 81-87
- 玄 璟實 (2015) 「教科書で見る韓国伝統音楽教育の歴史」『音楽教育学』45巻2号 pp. 17-20 日本音楽教育学会
- 朴 成泰 (2000) 「近代韓国女子教育と音楽教育―女子の社会的地位を背景として」『山口大学教育学部研究叢書』第50巻 pp. 107-116
- 河 允熙 (2011) 「韓国の『放課後学校』における「音楽特技・適性教育活動」の現状と課題」『教育システム研究』6巻 pp. 59-68、奈良女子大学教育システム研究開発センター
- 関 庚勲 (2009) 「韓国の音楽教育における最近の動向」『音楽教育学』39巻(2) pp. 45-50 日本音楽教育学会
- ポール・モーランド (2019) 渡会圭子 (訳) 『人口で語る世界史』文藝春秋 (Morland, Paul (2019) *The Human Tide: How Population Shaped the Modern World*, Hodder & Stoughton)
- B 韓国語文献 (原文はハングル文字、一部英語併記)
- 韓国統計庁編 (2019) 『2018 韓国統計年鑑』
- 韓国教育統計年鑑編纂委員会編 (2019) 『2020 韓国教育統計年鑑』韓国産業情報院
- C 電子化された文献
- Ewha Womans Universit (<https://www.ewha.ac.kr>) (2019年10月20日閲覧)
- Korean Educational Statistics Service (<https://kess.kedi.re.kr/eng>) (2019年10月16日閲覧) 韓国教育開発院教育統計サービス
- Korea National University of Arts (<https://www.karts.ac.kr>) (2019年10月20日閲覧)
- OECD EDUCATION AT A GLANCE 2018 (<https://oecd-ilibrary.org/education/education-at-a-glance-2018>) (2019年11月5日閲覧)
- Seoul National University (<https://music.sun.ac.kr/en>) (2019年10月18日閲覧)
- Statistics Korea, Vital Statistics, (<http://kosis.kr/statHtml/statHtml.do>) (2019年11月27日閲覧)
- Samick Musical Instruments (<https://www.smcmusic.com>) (2019年12月28日閲覧)

Study in Korea ([https://www.studyinkorea.go.](https://www.studyinkorea.go.kr)

kr) (2020年1月26日閲覧)

Yonsei University (<https://music.yonsei.ac.kr>)

(2019年10月18日閲覧)

上海音楽学院 (<https://www.shcmusic.edu.cn>)

(2020年2月4日閲覧)

謝辞

本稿の執筆にあたっては、2017年11月に韓国ソウル市でヤマハ音楽教室の講師をはじめ多くの関係者の皆様へインタビューを行った。とりわけ、著名な延世大学音楽学部ピアノ科ハン・ヨンラン教授には、ご多忙な中、韓国の高等音楽教育（大学・大学院・海外留学）の実態を懇切丁寧にお答えいただいた。関係者の皆様に記して謝意を表したい。なおインタビューによる本研究の事実関係についての記述の責はすべて筆者にある。

付記

本稿は平成29年4月承認の科学研究費（若手研究B）「日欧亜比較研究による少子化社会・日本のピアノ教育の中長期課題と対応」（平成29～31年度、課題番号17K14040）による研究成果の一部である。